

(2)在日米軍再編

冷戦後、米ソの2大超大国を中心とした国際的な安全保障環境は大きく変化し、更に2001年（平成13年）9月11日の米国同時多発テロの発生など、米国は、新たな安全保障環境における課題に対応するため、より機動性の高い軍事態勢を実現するとして、日本を含めた同盟国等と協議しつつ、世界中に駐留する米軍の態勢の見直しを進めました。そうした中、2002年（平成14年）12月に開催された日米両国の外交、防衛閣僚による日米安全保障協議委員会（「2+2」）において、日米の安全保障に関する協議を強化することが決定され、その後、両政府間で在日米軍再編に関する協議が進められることとなりました。両政府は在日米軍再編協議を進めるにあたり、日本およびアジア太平洋地域の安全と安定を確保するための「抑止力の維持」と、在日米軍の施設・区域が所在する「地元の負担軽減」を2つの大きな柱としました。後者に関しては、以前から懸案だった沖縄をはじめ、航空機騒音が問題となっている厚木基地についても、その対象となりました。その後、両政府間の協議を経て、2005年（平成17年）10月には、厚木基地を含めた全国の基地についての再編案が初めて示され、空母艦載機の厚木基地から山口県の岩国基地への移駐も示されました。2006年（平成18）年5月には、「再編実施のための日米のロードマップ」が発表され、在日米軍再編などの兵力態勢の再編について最終的なとりまとめが行われ、その中で、2014年（平成26年）までに厚木基地から岩国基地へ空母艦載機59機が移駐することや、空母艦載機の恒常的訓練施設について2009年（平成21年）7月またはその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とすることなどが示されました。その後、2011年（平成23年）6月の日米安全保障協議委員会において、新たな自衛隊施設の整備として鹿児島県西之表市の馬毛島がその検討対象となり、同施設が米軍のFCLPの恒久的な施設として使用されることになるとされました。



【厚木基地にかかる在日米軍再編（防衛装備庁（当時）資料より）】